

北上川上流取組方針のフォローアップについて

各機関の取組状況等

- ・令和3年度の取組状況
- ・令和4年度の取組予定

第7回 北上川上流大規模氾濫減災協議会

令和4年7月

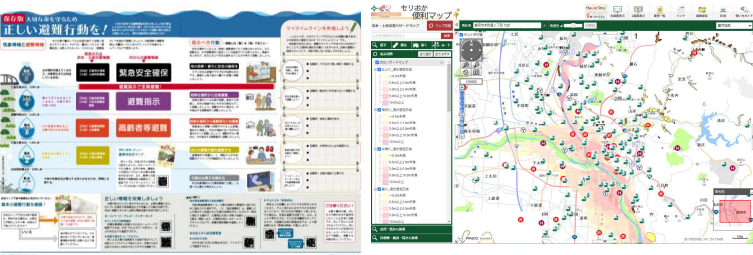
盛岡市

【R3年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨によるハザードマップや水害リスクに関する情報の住民周知

○新たな避難情報、警戒レベル及び避難行動等の周知及びもりおか便利マップでの防災地図情報を公開し、防災意識の向上を図る。



広報

もりおか便利マップ
(GISによるハザード
マップの公開)

【R4年度取組内容】

II. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

○総合防災訓練や出前講座、市広報を通して、地域住民に対して水害リスクや避難に関する情報のさらなる周知を図る。



市総合防災訓練



広報

盛岡市

【R3年度取組状況】

○防災関係機関との連携強化

ダム放流スピーカーを活用したダム警報訓練のほか、土砂災害情報伝達訓練などを通じて、各防災関係機関との連絡体制等を確認し、有事の際に確実かつ迅速な情報伝達を行える体制を整えた。

○防災行政無線のデジタル化への更新

防災行政無線（同報系）設備のデジタル化への更新をはかるため、子局及び戸別受信機の整備を進め、令和3年度で完了した。

○防災ラジオ及び広範囲災害警報報知システムの一般普及に向けた方向性の検討

防災ラジオについては、購入環境構築に向けて検討を行った。また、広範囲災害警報報知システムについては、モニター試験の実施により需要調査及び機器改良に取り組んだ。

【R4年度取組予定】

○令和4年3月22日に洪水浸水想定区域が新たに指定されたことを受け、市民（特に周辺住民）に対して、洪水浸水想定区域や避難場所等について周知を図る。

○市総合防災訓練や出前講座を通じて、市民の防災・減災への意識醸成を図る。

○防災行政無線のデジタル化への更新

防災行政無線（同報系）設備の戸別受信機追加配備を進める。

○防災ラジオ及び広範囲災害警報報知システムの一般普及に向けた方向性の検討

引き続き、防災ラジオの購入環境構築に向けた検討を行う。また、広範囲災害警報報知システムについても、継続してモニター試験を実施し、需要調査及び機器改良に取り組む。

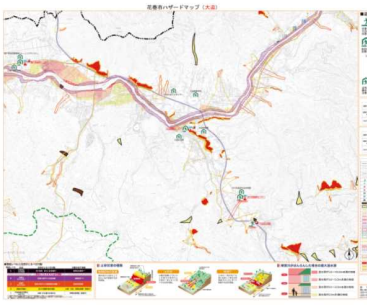
花巻市

【R3年度実施状況】

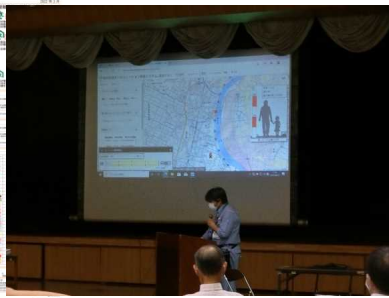
②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 新たな指定された稗貫川の洪水浸水想定区域を反映したハザードマップを作成し、全戸配布・HP掲載した。
- 防災訓練で参加した自主防災組織に対し北上川氾濫シミュレーションなどの水害リスクについての講演を実施（岩手河川国道事務所）



ハザードマップの更新



北上川氾濫シミュレーション

【R4年度取組内容】

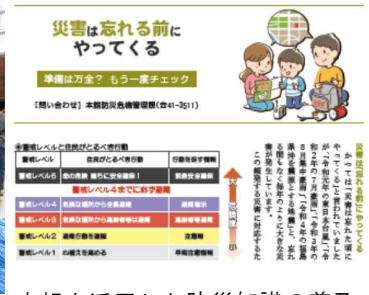
Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難場所・避難所の感染症予防対策に着目した訓練の実施

- 住民避難など住民参加型の防災訓練を実施。
- 自主防災組織や地域住民への出前講座の実施。
- 広報等を活用した防災知識の普及



住民が参加する防災訓練の実施



広報を活用した防災知識の普及

花巻市

【R3年度取組状況】

○令和4年2月に岩手県が指定した稗貫川の洪水浸水想定区域のハザードマップを作成し、全戸配布するとともにホームページに掲載した。

○継続的な取り組みとして市内4地域での防災訓練を計画し、内2地域で実施（2地域は新型コロナウイルス感染症の拡大をうけ中止）し、避難場所開設・運営訓練、岩手河川国道事務所による北上川氾濫シミュレーションを使用した自主防災組織への研修会、起震車による地震体験などを実施した。

○ペットの同伴避難を受け入れる避難所施設について、1施設増やし、広報やホームページなどにより周知を行った。

○職員や防災アドバイザーによる出前講座の開催、広報紙での特集ページの掲載など、水害リスクや防災に関する知識の普及に取り組んだ。またこれに加え、新型コロナウイルスの感染予防に関し、避難所での感染予防の取り組みと、避難行動判断フローを活用するなど避難が必要か事前に確認するなど周知に取り組んだ。

○マイ・タイムラインについて広報やHPにより周知を行った。

【R4年度取組予定】

○継続的な取り組みとして市内4地域で防災訓練を実施する。その際、新型コロナウイルス感染症の予防の実施と観戦状況を考慮した上で、自主防災組織の参加と住民避難について実施する。

○自主防災組織への研修会・出前講座の開催、広報紙での特集ページの掲載など、水害リスクや防災に関する知識の普及に取り組む。またこれに加え、新型コロナウイルスの感染予防に関し、避難所での感染予防の取り組みと、避難行動判断フローを活用するなど避難が必要か事前に確認するなど周知に取り組む。

○継続的な取り組みとして、浸水想定区域内の要配慮者利用施設の内、未策定施設について避難確保計画策定支援の取り組みを進める。

○令和4年2月に新たに洪水浸水想定区域の指定がされた稗貫川にかかる要配慮者利用施設に防災ラジオを配布するとともに、台風接近時には大雨の予報等が発表された段階から災害の危険が去るまでの間、避難情報発令の見通しについて対象となる地域の施設管理者へ伝達する。

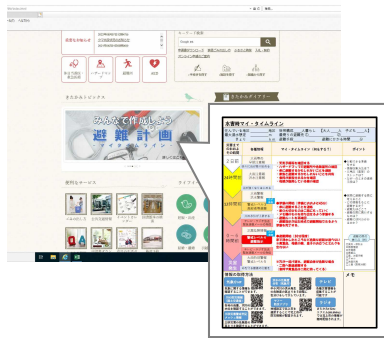
2 ○引き続きペット避難所及びマイ・タイムラインについて広報等による周知を行う。

【R3年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

「マイ・タイムライン」の普及促進

- 昨年5月施行の「新たな避難情報」と合わせて、市で作成した「水害時マイ・タイムライン」の周知・啓発を行った。
- 例年開催する自主防災組織研修会や自主防災マイスター講習において、マイ・タイムラインの作成研修を取り入れ、地域の防災リーダーへの普及拡大に取り組んだ。



マイ・タイムラインの作成研修
（講師：防災士 荒屋敷氏）

市ホームページにオリジナル
のバナーを作成した。

【R4年度取組内容】

Ⅲ. 人命と財産を守るための取組

水防訓練などの演習、訓練の充実

- 東北水防技術競技大会への参加及び北上川上流合同水防演習を実施し、水防技術の研鑽を積み、団員個々の習熟度を高める。
- 演習等の成果を活かし、災害時の水防活動に迅速かつ適切に対応する。



北上川上流合同水防演習の実施

災害時の水防活動への対応

【R3年度取組状況】

- 「新たな避難情報」と合わせて、北上市水害時マイ・タイムラインの様式を見直した。
- 市ホームページ上に、マイ・タイムラインに関するページにつながるオリジナルのバナーを作成し、周知に取り組んだ。
- 令和3年11月の自主防災マイスターの既認定者向け講習、令和4年2月の新規認定者向け講習において、マイ・タイムライン作成演習を行った。
（参加者：合計69名）
- 令和3年12月に自主防災組織研修会を開催し、防災士によるマイ・タイムライン作成講座を行った。
（参加者：82組織92名）

【R4年度取組予定】

- 宮城県大崎市で開催される東北水防技術競技大会に、北上市水防団を派遣し参加する。
- 市を会場として、北上川上流合同水防演習を実施し、大規模氾濫を想定し、関係機関と連携した水防活動を訓練する。
- 大会及び演習の参加者で競技結果や演習内容をふりかえり、改善点等を整理して、災害時の水防活動に対応できるよう備える。

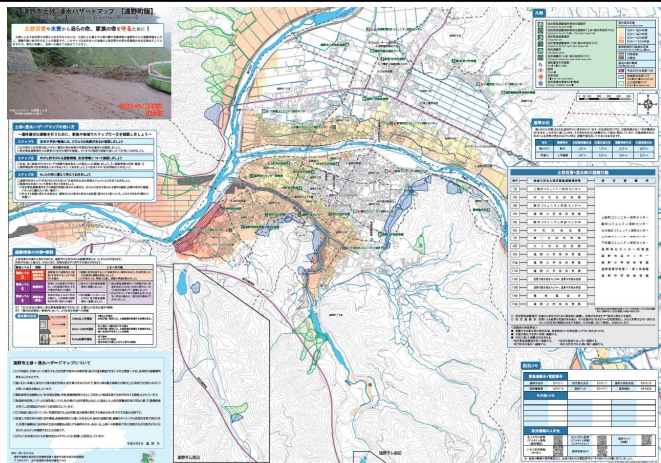
遠野市

【R3年度実施状況】

Ⅲ 人命と財産を守るための取組

大雨・洪水警戒レベル改定に係る自主防災会等防災研修会の開催

- 新たな洪水浸水想定区域「ハザードマップ」を作成し全戸配布した。
- 自主防災組織を対象とした大雨・洪水警戒レベル改定等に関する防災研修会を開催した。
- 自主防災組織及び地区センター職員を対象とした指定避難所の開設及び運営訓練を実施した。



【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害リスク（ハザードマップ）や防災に関する知識の普及

- 災害時の自主防災組織の役割及び避難所運営に関する研修会の実施。



遠野市

【R3年度取組状況】

- 自主防災組織を対象とした大雨・洪水警戒レベル改定等に関する防災研修会を開催した。
- 自主防災組織及び地区センター職員を対象とした指定避難所の開設及び運営訓練を実施した。
- 危険区域に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定支援を行うため関係機関と調整を行った。
- 関係機関との調整により個別避難確保計画の促進を図り、地区別防災研修を開催して自主防災組織との連携を図った。

【R4年度取組予定】

- 自主防災組織を対象に災害時の主な役割等について地区別研修会を行う。
- 研修会の集大成として市総合防災訓練にて避難所運営等の流れを訓練し、知識の習熟を図る。
- 関係機関との情報連携を図り、地区センターをはじめとする地域の拠点を活かした防災体制をとれるよう調整する。
- 避難行動要支援者の避難に関する体制を自主防災組織と共有し、有事に備える。
- ハザードマップに関する説明会を開催し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対してさらなる周知を図る。
- 避難確保計画の作成支援及び避難訓練の実施を促進させ、対象施設の防災意識の醸成を図る。

【R3年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

○災害対策基本法の一部改正を受け、新たな避難情報について、市広報に掲載し住民に周知した。



市広報掲載記事

【R4年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

○防災マップ更新で住民説明会の開催及び全戸配布により更なる住民周知を図る。



【R3年度取組状況】

○避難情報の変更に伴い、市広報に掲載し全戸配布による住民周知を行った。また、市ホームページにも掲載すると共に、立退き避難及び屋内避難の行動についても明記し、普段から避難行動を確認するよう意識付けを行った。さらに、普及啓発用ポスターを各支所へ配付し来庁住民への周知を図った。

○消防・防災セミナーにおいて、避難情報の変更及び避難情報発令時の具体的な避難行動について周知した。

【R4年度取組予定】

○前年度新たに浸水想定区域が指定となった地域において住民説明会を開催し、浸水想定区域指定に伴う背景、水害のリスク及び水害時の避難体制について周知し、住民へ具体的な避難行動や事前に確認しておくべき事項など普段からの備えを意識づける。

○新たな浸水想定区域に対応した防災マップを更新し、全戸配布すると共に、市及び消防本部のホームページに掲載する。

○消防・防災セミナーなどの講習会の機会を捉え、防災マップを活用した水害リスクの把握や避難情報発令時の具体的な広報など、住民がわかりやすく、かつ、安全に避難行動がとれるよう周知する。

八幡平市

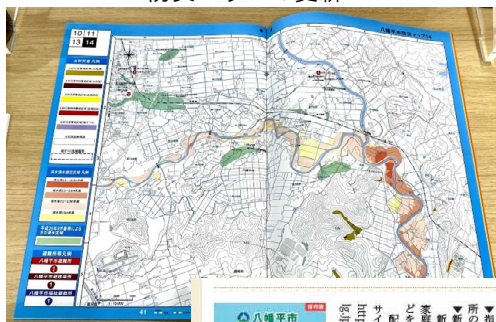
【R3年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 新たな浸水想定区域を反映した防災マップを作成した。
- 新しい防災マップを全戸に配布するとともに、市広報・ホームページ等により広く市民に周知した。

防災マップの更新



防災マップ

市では、平成28年度に作成した防災マップを改訂し、3月に各家庭に配布しました。

改訂の主な内容は、次の通りです。

- ▼28年度以降に指定された土砂災害特別警戒区域などの表示
- ▼安比川、松川の浸水想定区域を想定最大規模に変更
- ▼指定避難所の名称修正、廃止避難所の削除
- ▼新たな避難情報（段階）の明示

新しい防災マップを見ながら、各家庭で避難ルートや非常時持出品などを話し合い、災害に備えましょう。

配布した防災マップは、市ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.city.yamanashi.lg.jp/ksuki/kenan/1573.html>

防災マップを配布しつかりと

広報での周知

【R4年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

住民への情報伝達体制の充実

- 防災行政無線屋外拡声子局の増設による難聴地域の解消



屋外拡声子局の増設

八幡平市

【R3年度取組状況】

○平成28年度に作成した防災マップの更新を行い、全戸に配布し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対して周知を図った。

○防災士養成講座に2名を派遣し、自主防災組織リーダー育成を図った。

○前年度に引き続き、防災出前講座を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る。

【R4年度取組予定】

○前年度に更新した防災マップを用いて、地区別に学習会を開催し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対してさらなる周知を図る。

○防災行政無線の屋外拡声子局を増設し、難聴地域の解消を図る。

○前年度に引き続き、防災士養成講座に2名を派遣し、自主防災組織リーダー育成を図る。

○市防災訓練を実施し、防災関係機関と地域住民が一体となって組織的かつ効率的な諸活動が迅速かつ的確に遂行できるよう実践的な訓練を行うとともに、併せて地域住民の防災意識の高揚を図る

○前年度に引き続き、防災出前講座を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る。

【R3年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組み

住民自らが避難行動を行うために必要な情報提供の充実

- ICTを活用した洪水、防災に関する各種情報発信の充実。奥州市公式アプリによるプッシュ型避難情報の発信、避難所マップ検索等
- 地域コミュニティエフエム放送局からの防災情報発信。（緊急告知ラジオ、J-アラート）との連動。



【R4年度取組内容】

II. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 防災セミナーを開催し、地域の防災リーダーの育成と市民の防災意識の向上を図る。
- 新たに追加された河川の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域を反映させたハザードマップを基に自主防災組織や各自治会単位による学習会等を開催し、防災知識を深める。



防災セミナー

【R3年度取組状況】

○自主防災組織、自治会等が開催した防災講座（22回）へ市職員、奥州市防災士会「絆」から防災士を派遣し、地域の防災力向上を図った。

○緊急告知ラジオの配布
自主防災組織や、民生委員、要配慮者利用施設等に緊急告知ラジオを配布し、地域への情報伝達体制を充実させ、住民へのいち早い情報周知と避難行動を支援した。

○ICTによる情報伝達体制の充実
市民生活総合支援アプリ「ぼちっと奥州」によるプッシュ型避難情報発信を開始した。

○防災士の育成と防災フェアの開催
地域の防災リーダーとして日ごろから防災・減災の取り組みの推進や指導、有事の際には避難所の運営等に携わる防災士の育成と奥州市防災士会「絆」と連携した防災フェアを開催しての防災・減災に関する啓発活動を実施した。

○新型コロナウイルス感染症感染予防に鑑み、予定していた「防災セミナー」は中止とした。

【R4年度取組予定】

○新たに追加された河川の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域を反映させたハザードマップを作成し全戸配布する。

○防災セミナーや防災講座等を開催し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対してさらなる周知とともに地域における防災リーダーの育成を図る。

○地域防災力向上を図るため、防災士の養成に取り組む。

○自主防災組織、社会福祉協議会等と共同し、避難行動要支援者に対する個別計画の作成を推進する。

○総合防災訓練の実施
市と自治会や自主防災組織が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

○水防団（消防団）の確保
水防団（消防団）の確保対策の重点取組として、消防団協力事業所及び消防団応援の店の拡充と制度周知を図る

滝沢市

1/2

【R3年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

○各地域ごとに想定される災害に関する出前講座を実施した。



【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した防災マップの作成、水害リスクや防災に関する情報の住民周知

○防災マップを作成し、全戸配布し地域住民に対して周知を図る。
○滝沢市地域防災リーダー養成講座の実施。



滝沢市

2/2

【R3年度取組状況】

○自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及（出前講座等の実施）。

○災害時における地域のリーダーとして主導的な役割等を担う滝沢市地域防災リーダー養成講座の実施し、新たに15名を認定した。

【R4年度取組予定】

○令和4年3月に岩手県が指定・公表した諸葛川及び木賊川流域の洪水浸水想定区域について記載した防災マップを作成し全戸配布する。

○防災マップをインターネット上で誰でも閲覧できるように整備し、防災マップの周知を図る。

○昨年度に引き続き、自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及（出前講座等の実施）。

○昨年度に引き続き、災害時における地域のリーダーとして主導的な役割等を担う滝沢市地域防災リーダー養成講座の実施する。

【R3年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 警戒レベル3で避難に時間のかかる高齢者や体に障害がある人は危険な場所から避難及び警戒レベル4の避難勧告の廃止等、新たな避難情報について周知した。
- 自主防災組織の防災講話や学校の防災学習等において、新たに配布した防災マップを使用し、地域の災害リスクの説明等を行った。



防災マップの更新・配布及び自主防災組織等に対する説明の実施

【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民へハザードマップ説明会、出前講座、水防訓練等の実施などによる知識普及活動

- 自主防災組織に対する防災講座及び、学校等の防災学習において地域の水害リスク等の周知を図る。
- 町総合防災訓練において、新しい避難情報に基づいた情報の伝達及び情報に基づく避難訓練を行う。



総合防災訓練における水防訓練



自主防災組織等に対する防災講話

【R3年度取組状況】

○自主防災組織が計画する防災講話等において新たに配布した防災マップの説明及び同マップを使用して地域のリスク等についての説明を実施

○町民に対し、迅速かつ確実に避難情報の伝達ツールである防災アプリ（スマホアプリ）及び登録制メール等の紹介及び積極的な活用を依頼

○町総合防災訓練の実施
新型コロナウイルス感染症対策のため、規模・訓練内容の縮小及び参加者を制限した防災訓練を行い、基本的な水防訓練（土のう作成）及び避難所の開設・運営訓練を実施

○県が実施した防災士養成研修に町から2名参加し、防災士の育成を行い地域の防災リーダーの育成を図った。

【R4年度取組予定】

○昨年度同様、自主防災組織が計画する防災講座及び小中学校の防災学習等において、地域の水害リスク及び避難情報について周知を図る。

○9月第1週に町総合防災訓練を行い、水害リスクに対する避難訓練及び感染症対策を考慮した避難所の開設・運営訓練等を行い、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図る。

○引き続き、防災士の育成に努め、今年度4名を目標として地域の防災リーダーの育成を図る。

○災害対策基本法一部改正に伴い、避難情報等についての防災マップデータの一部修正及び修正箇所のシールの配布を行う。

【R3年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 浸水想定区域を反映した防災マップを活用した洪水避難訓練を実施した。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止、及び災害発生時の避難施設として、宿泊施設「ムービングハウス」を整備した。



総合防災訓練

宿泊施設「ムービングハウス」

【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 出前講座を開催し、地域住民に対してさらなる周知を図る。
- 総合防災訓練で、自主防災組織や地域住民に、水防資機材等の説明を行い水防の知識を深める。



出前講座の開催

水防資機材の説明

【R3年度取組状況】

- 総合防災訓練の実施
令和3年度は旧久保小学校及びその周辺で訓練を実施した。防災関係機関と地域住民が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、関係機関相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図った。（参加者100名）
- 役場職員及び公民館職員等指定避難所運営職員による新型コロナウイルス感染症対策訓練の実施や体制を整備するとともに、災害発生時に対応できるよう、感染症対策を踏まえた避難行動等について避難所運営職員に周知を図った。
- 防災用品の備蓄
防災拠点や防災倉庫及び指定避難所に置いている防災用品の充実を図るため、食料、自動膨張マット、毛布や新型コロナウイルス感染症対策の非接触型体温計、テント、仕切板等の備蓄を進めた。
- 水防団員の装備の充実
国の消防団設備整備費補助金（消防団新型コロナウイルス感染症対策事業）を使いマスク、感染防止衣、手袋、ゴーグル、消毒液などの装備の充実を図った。
- 地域防災計画、業務継続計画、受援計画、岩手町消防計画の更新を図り、避難情報の判断・伝達マニュアルを策定した。
- 盛岡地区水防訓練の幹事が本年は岩手町となり、実行委員会を行い本訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当該年度に開催することができなかった。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、あるいは災害発生時の避難対策として、宿泊施設「ムービングハウス」を整備した。

【R4年度取組予定】

- 防災用品の備蓄
防災拠点や防災倉庫及び指定避難所に置いている防災用品の充実を図るため、食料、自動膨張マット、毛布や新型コロナウイルス感染症対策の非接触型体温計、テント、仕切板等の備蓄を進める。
- 役場職員及び公民館職員等指定避難所担当職員による避難所における新型コロナウイルス感染症訓練の実施、体制を整備するとともに、災害発生時に対応できるよう、感染症対策を踏まえた避難行動等について町民に周知を図る。
- 自主防災組織や町から推薦した防災士研修会を受講し、防災士を育成すると共に防災士を中心とした防災マップを活用した出前講座等を開催し、地域住民同士で防災知識を深め、防災意識の高揚を図る。
- 総合防災訓練の実施
令和4年度は一方井小学校、一方井中学校及びその周辺で訓練実施を予定しており、防災関係機関と地域住民が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、関係機関相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図る。
- 地域防災計画、業務継続計画、受援計画、岩手町消防計画、避難情報の判断・伝達マニュアル、避難所運営マニュアルの更新を図る。
- 盛岡地区水防訓練が昨年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となり、本年も岩手町が幹事であり、実行委員会を行って本訓練を実施できるよう万全を期したい。

紫波町

【R3年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知と災対本部訓練の実施

- 新たな浸水想定区域を反映したハザードマップを令和2年度に全戸配布したが、感染拡大防止のため説明会を開催できなかったため、感染者数が減少した令和3年12月に全9地区で説明会を実施した。
- 携帯電話等を持たない高齢者等に、避難情報等を伝達するため、戸別受信機を導入し無料配布した。



防災マップ住民説明会を開催



戸別受信機を導入

【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した防災訓練の実施とハザードマップの改正

- 住民参加による総合防災訓練を実施し、地域住民と防災関係機関が協力体制を築き、地域防災力の強化を図る。
- 自主防災組織リーダー研修会を実施し、個別避難計画の普及推進を図る。



防災訓練住民説明会の様子

紫波町

【R3年度取組状況】

○令和2年3月に全戸配布した新しいハザードマップについて、町広報・HPなどでも広く周知したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、住民説明会を開催できなかったため、感染者数が減少した令和3年12月に全9地区でハザードマップ説明会を実施した。

○令和3年5月に災害対策基本法が改正され、警戒レベルの見直しが行われたことに伴い、新しい警戒レベルと分散避難について周知するため、ラミネート加工チラシを作成し全戸配布した。

○感染症対策として、分散避難を推進するため、自主避難所となる全自治公民館に非接触型体温計を配布した。

【R4年度取組予定】

○想定最大規模降雨に対応した総合防災訓練を実施する。
○令和元年度に改正した防災マップを更新し、住民の防災意識を高める。マップに関する地域住民説明会を開催し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対してさらなる周知を図る。

○自主防災組織の研修会を実施し、個別避難計画策定に向け情報提供し、地域防災力の向上を図る。

○洪水被害が想定される地域を中心に、地区防災計画の策定を推進する。

○国の補助金を活用し、水防団員が着用する雨具を整備する。

矢巾町

1/2

【R3年度実施状況】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

要配慮者利用施設等の所管部局との連携、共助の仕組み強化

- 要配慮者のうち、医療的ケア児を主対象とした要配慮者用の避難所モデルを作成・公開し、要配慮者とその家族の避難所受け入れ体制の基礎を確立した。
- 対象となる要配慮者利用施設との情報伝達訓練を実施し、避難体制の強化を図った。



医療的ケア児用の避難スペース



オムツ交換スペース



入浴（シャワー）スペース



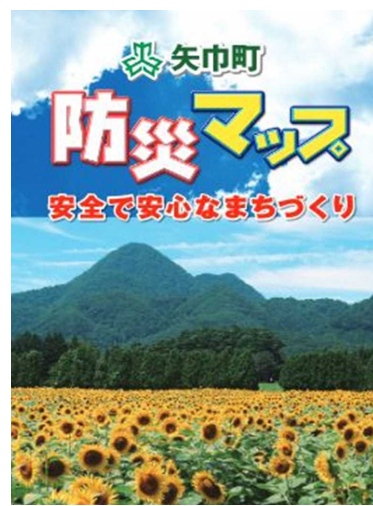
トイレスペース

【R4年度取組内容】

Ⅰ. 安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による防災マップや水害リスクに関する情報の住民周知

- 岩崎川等の新たな浸水想定区域を反映した防災マップの作成
- 新しい防災マップを全戸配布するとともに、広報誌・ホームページ、防災ラジオ、TVデータ放送等による町民等への周知



防災マップの更新



住民説明会の実施

矢巾町

2/2

【R3年度取組状況】

- 要配慮者のうち、医療的ケア児を主対象とした要配慮者用の避難所モデルを作成・公開し、要配慮者とその家族の避難所受け入れ体制の基礎を確立した。
- 要配慮者利用施設の防災対策に係る現況を把握するとともに、地域として災害弱者の逃げ遅れを防止するための連絡・連携体制を強化した。
- 防災ラジオの普及拡大施策として、対象となる社会福祉施設及び65歳以上の高齢者に対して無償配布を実施した。
- 令和3年11月6日に自主防災組織を対象とした育成講座を開催し、自主防災会の役割や活動について再認識を図るとともに、図上訓練により、避難行動要支援者の避難支援に関する課題の洗い出しを実施した。
(参加者：50名)
- 県防災士養成事業を活用し、あらたに21名の防災士を養成するとともに、令和4年3月に、これまでに養成した90名の防災士による「矢巾町防災士ネットワーク」を構築した。

【R4年度取組予定】

- 岩崎川など中小河川の新たな浸水想定区域を踏まえた各河川の想定最大規模降雨に対応した防災マップを作成し、町広報誌、ラジオ等あらゆる広報手段により周知・普及を図る。
- 要配慮者利用施設の防災対策に係る現況を継続的に把握し、避難確保計画の作成支援を行うとともに、避難訓練等により計画の検証に協力し、避難の実効性を向上する。
- 地区において、自主防災組織が主導する地区住民を対象とした防災に係るワークショップを開催し、「自助」「共助」力の向上を図る。
- 昨年度に引き続き、自主防災組織及び町防災士を対象とした育成講座を複数回実施する。
- 昨年度に引き続き、県防災士養成事業を活用し、町防災士を養成する。この際、女性の積極的な参画を周知する。

西和賀町

【R3年度実施状況】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織、福祉関係者、水防団、水防協力団体等による「避難時の声掛け」や「避難誘導」を含む訓練の実施

県総合防災訓練の開催に併せ、自主防災組織や要配慮者利用施設と連携した訓練を実施した。



訓練の様子

【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及（ハザードマップ説明会、出前講座、水防訓練等の実施等）

令和3年度に更新したハザードマップについて、広報誌への掲載や地区を対象とした説明会等を実施する。



出前講座の実施



更新したハザードマップ

西和賀町

【R3年度取組状況】

○令和2年度に公表された和賀川の新しい浸水想定区域に関する地域住民説明会を開催し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対して周知を図った。

○新たな浸水想定区域に対応したハザードマップを作成した。

○県総合防災訓練の開催に併せ、自主防災組織や要配慮者利用施設と連携した訓練を実施した。

○円滑な災害対応業務を行うため、人的応援の受入れに関する受援計画を策定を推進した。

○避難所を見直し、避難施設台帳の更新を行った。

【R4年度取組予定】

○令和3年度に更新した、新たな浸水想定区域に対応したハザードマップの説明会を行う。

○自主防災組織や要配慮者利用施設と連携した訓練を行う。

○円滑な災害対応業務を行うため、人的応援の受入れに関する受援計画を策定する。

○緊急時の内部組織の確立を図るため、職員を対象に研修会を実施し、防災意識の向上や連携強化を図った。

金ヶ崎町

【R3年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織を対象とした、水害リスクや防災に関する地域の普及のための研修会等の実施

- 町内の自主防災組織や自治会を対象に避難行動の周知と地区防災計画の作成呼びかけ
- ハザードマップなどを参考に、各自主防災組織で地域の实情に合った防災マップの作成を呼びかけた



【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

新たに指定された洪水浸水想定区域を反映した町防災ハザードマップの更新

- 岩手県が新たに指定した河川の洪水浸水想定区域を反映した町防災ハザードマップの更新
- 町内の防災士に講師として登録していただき、自主防災組織や各団体等で行う防災講座や防災訓練等に派遣する事業の仕組み作りを行う



金ヶ崎町

【R3年度取組状況】

- 自主防災組織研修会
- 防災士の育成
県の事業を活用し防災士の育成を図る
2名が資格を取得した
- 避難所開設・資機材利用訓練
職員を対象に、コロナ禍における避難所の開設と避難所で取り扱う段ボールベッドや発電機、無線機等を利用する訓練を行った
- データ放送への防災情報提供
データ放送で地域情報を提供を行っている放送局と協定を締結、Lアラート等により情報提供が可能に

【R4年度取組予定】

- 自主防災組織研修会
引き続き、地区防災計画、地域防災マップの作成を推進のほか、マイタイムラインの作成も推進する
- 防災士の育成及び活用
引き続き、防災士の育成を図るほか、町内の防災士に講師として登録していただき、町内の自主防災組織や各種団体等で実施する防災講座や防災訓練等に派遣する事業の仕組み作りを行う
- 町防災マップの更新
町防災ハザードマップについて、令和3年度に岩手県から新たに指定のあった胆沢川の洪水浸水想定区域を反映したものに更新
- コロナ禍でも実施できる防災訓練を模索し、実施

平泉町

【R3年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

自主防災組織を対象とした学習会の開催

- 新型コロナウイルス感染症対策として、災害時の感染症対策について学習した。
- 避難情報に関するガイドラインの変更に伴う各避難情報の基準を再確認した。
- 土砂災害警戒区域の追加に伴い、各組織の参加者と情報共有を図り、各地域の危険箇所を再確認した。

災害時の感染症対策
災害時においては**危険な場所にいる人は避難することが原則**です。町民一人ひとりが「**自らの命は自らが守る**」という意識を持ち、避難の際は**新型コロナウイルス等の「感染症対策」**を確実に実行してお互いに思いやりを持って適切な行動をとるよう心がけましょう。

避難に関するポイント

- 避難先は、町が指定する避難場所ばかりではありません。安全な避難・他人宅に避難することも考えてみましょう。この**「防災マップ」**をご活用いただき、日頃から近隣の**「避難場所」**を確認しておきましょう。
- 避難所に避難する場合は**マスク・消毒液・手洗いをできる限り用意**してください。
- 避難所に入るタイミングや、避難所で生活しているときに**発熱やせき、倦怠感**などの症状がある場合は、すぐで申し出てください。
- 避難所では定期的な検診を行います。公共マナーを守り他人に迷惑をかけるないようにしましょう。
- アルコール・消毒液**をばらまきつづける**「避難所」**、**避難所**を避けましょう。
- 感染症拡大防止**のため、こまめに手洗いやマスクの着用、咳エチケットなど基本的な対策を徹底しましょう。
- 食中毒**防止を図る際にも、手洗いを行うなど衛生面に配慮しましょう。
- 虫咬**（蚊・ハチ等）や**季節性感染症**の発生に気をつけましょう。虫咬は痒いので、かゆみ止めの塗り薬や飲み薬を処方してもらい、かゆみを抑えましょう。

新型コロナウイルス等の「感染症対策」で非常時持出品に加えたいもの

- ①マスク（複数枚・場所、天候・季節に合わせて数日分用意）
- ②アルコール消毒液（内での使用できない可能性もあるため使い慣れたものを持参）
- ③ハンドソープ・洗剤（手洗いができない場合は手洗いを兼ねて使用しない）
- ④体温計（体温で検知可能な感染症を早期に発見するための持参）
- ⑤ティッシュ、ウェットティッシュ、ペーパータオル、ボウ（可能な限り多めに）
- ⑥換気扇のフィルターは交換しないこと。避難所のトイレが使用できない場合は、換気扇のフィルターを交換し、換気扇のフィルターを交換しないこと。
- ⑦使い捨てのビニール手袋（トリアップ等、多くの人が触れるもののための換気扇用等）
- ⑧使い捨てのビニールエプロン、こみ袋（避難所の運営協力やごみの処理など衛生確保に活用）

災害時の感染症対策の項目を防災マップに記載

【R4年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

住民への情報伝達体制の充実

- 防災行政無線のデジタル化を行い、情報伝達体制の充実を図る。

II. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 防災マップを活用した学習会等を開催し、防災知識を深める。



学習会等の開催

平泉町

【R3年度取組状況】

- 防災行政無線のデジタル化を行い、情報伝達体制の充実を図った。

・屋外拡声子局6基

⇒整備済。

・戸別受信機については全世帯に設置意向を確認し配布（2,500個程度）

⇒半導体不足の影響により、戸別受信機の製造が追いつかなかったため、令和4年度に配布を延長する。

○令和2年度に改訂した防災マップを活用した、自主防災会単位での学習会等を開催し、地域防災力の向上を図る。

⇒各自主防災会単位での学習会のほか、町内の自主防災組織全体を対象とした研修会を6月に開催した。

○要配慮者利用施設の避難確保計画策定に向け、個別に支援を行い策定促進を図る。

⇒すべての対象施設において、個別に避難確保計画策定済。

○県の防災士養成事業を活用し、防災士を養成する。

⇒養成実績なし。

【R4年度取組予定】

- 防災行政無線のデジタル化を行い、情報伝達体制の充実を図る。

・戸別受信機については全世帯に設置意向を確認し配布
⇒令和3年度中の配布ができなかったため、今年度に配布を行う。

○防災マップを活用した、自主防災会単位での学習会等を開催し、地域防災力の向上を図る。

⇒令和3年度は1回のみで開催だったことから、今年度はより各団体が必要とする内容構成とする。

○岩手県の防災士養成事業を活用し、防災士を養成する。
⇒令和3年度は養成実績がないことから、今年度は岩手県が主催する防災士養成研修会への参加を通し、目標2名の養成につなげたい。また、防災士のイメージがわかりやすいよう、必要に応じて情報提供を行う。

盛岡地方気象台

【R3年度実施状況】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

感染症対策を考慮し、地域防災支援を実施

- ・ 気象防災ワークショップの実施（5回）
- ・ 自主防リーダー等の研修会で講演
- ・ 地域防災計画作成に協力
(岩手県その他、10市町村の地域防災計画作成に協力)



岩手県庁で実施した気象防災WS
令和3年5月20日

【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

「あなたの町の予報官」等による
地域防災支援業務を強化

適時適切な防災気象情報の提供

平常時

- ・ 防災メールや「あな町TV（週1回）」等による解説
- ・ 研修や訓練への協力
⇒訓練シナリオ作成、ワークショップ、勉強会等
- ・ 地域防災計画や避難マニュアル作成への協力

緊急時

- ・ 台風説明会、ホットライン、気象台からのコメント
⇒利用者の立場に立った情報提供
- ・ 岩手県風水害対策支援チームへの情報提供
- ・ J E T T の派遣
⇒大規模な災害時に、県や市町村へ J E T T（気象庁防災対応支援チーム）として気象庁職員を派遣し、現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえた気象等のきめ細かな解説を行います。

盛岡地方気象台

【R3年度取組状況】

- 岩手県と協力し気象防災ワークショップを5回実施
- 自主防災組織リーダー研修会で講演を実施
- 学校と教育関係者の研修会等で講演を実施
- 岩手県その他、10市町村の地域防災計画作成に協力
- 岩手県の水位周知河川のタイムライン作成に協力
- 岩手県主催の、4市町村の要配慮者利用施設避難計画作成の講習会に協力

【R4年度取組予定】

適時適切な防災気象情報を提供するために

平常時の取組として

- 防災メールや「あな町TV(週1回)」等による気象解説を実施。
- 市町村の防災研修や防災訓練へ協力
訓練シナリオ作成、気象防災ワークショップ、勉強会に講師派遣
- 地域防災計画や避難マニュアル作成への協力

緊急時には

- 台風説明会、ホットラインを実施し気象台からのコメント等で利用者の立場に立った情報提供
- 岩手県風水害対策支援チームへの情報提供
- J E T T の派遣
大規模な災害時に、県や市町村へ J E T T（気象庁防災対応支援チーム）として気象庁職員を派遣し、現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえた気象等のきめ細かな解説を実施。

岩手県 復興防災部 防災課

1/2

【R3年度実施状況】

Ⅲ. 人命と財産を守るための取組

浸水想定区域内にある重要施設などへの情報伝達の充実

・岩手県風水害対策支援チームの活動

令和3年7月の台風第8号接近時に、岩手県風水害対策支援チームを1回招集。

チームからの助言に基づき、県から全市町村に対し、日中の避難完了及び高齢者等避難に時間を要する人の速やかな避難開始について助言を実施した。

平常時は気象台等と連携し、16市町村において、防災気象情報の活用、災害情報システムの操作、災害への初動対応や図上訓練等に係る研修を実施した。

【R4年度取組内容】

Ⅲ. 人命と財産を守るための取組

浸水想定区域内にある重要施設などへの情報伝達の充実

・岩手県風水害対策支援チームの活動

台風等接近時

岩手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に対する助言内容を検討し、必要な助言を行う。

平時

気象台等と連携し、19市町村において防災気象情報の活用、災害情報システムの操作、災害への初動対応や図上訓練等に係る研修を実施する。

岩手県 復興防災部 防災課

2/2

【R3年度取組状況】

風水害対策支援チームの活動を継続し、市町村の避難指示等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行った。

自主防災組織活性化モデル事業の成果を県内自主防災組織に広く情報提供するため、市町村を通じて令和3年度の取組事例を周知した。

また、自主防災組織等に対する地域防災サポーターの派遣(令和3年度:32回派遣、2175人研修等受講)を継続し、自主防災組織の活性化等を支援した。

さらに、市町村と連携し、自主防災組織の中核となって活動できる人を対象とし、防災士の資格取得のための研修会(令和3年度:60人養成)を実施した。

【R4年度取組予定】

風水害対策支援チームの活動を継続し、市町村の避難指示等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行う。

自主防災組織活性化モデル事業の成果を県内自主防災組織に広く情報提供するため、市町村を通じて令和4年度の取組事例の周知を図る。

また、自主防災組織等に対する地域防災サポーターの派遣を継続し、自主防災組織の活性化等を支援する。

さらに、市町村と連携し、自主防災組織の中核となって活動できる人を対象とし、防災士の資格取得のための研修会を実施する。

岩手県県土整備部

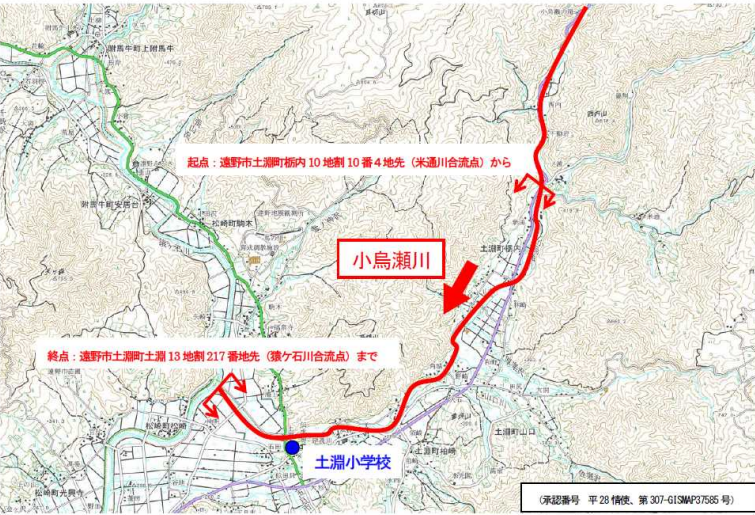
【R3年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

○水位周知河川指定5ヶ年計画（H29～R3）に基づき、4河川（うち当圏域は小鳥瀬川、岩崎川の2河川）を指定。

こがらせがわ 小鳥瀬川（福泉寺橋水位観測所）
位置図



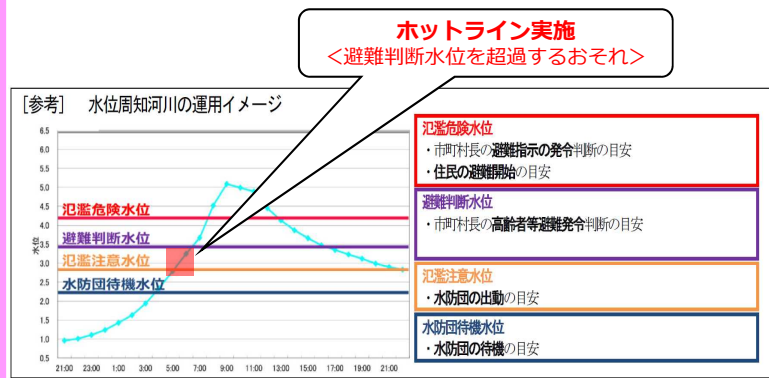
【R4年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

○水位周知河川指定4ヶ年計画（R4～R7）に基づき、2河川（うち、当圏域はなし）を指定予定。

○岩手県河川情報システムでの情報提供、タイムライン、ホットラインの体制整備等、水位周知河川（当圏域20河川）の継続的な運用に取り組む。



岩手県県土整備部

【R3年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスク（浸水想定区域図）の作成・公表

○洪水浸水想定区域指定5ヶ年計画（H29～R3）に基づき、25河川（うち、当圏域は胆沢川、岩崎川等14河川）を指定。



【R4年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスク（浸水想定区域図）の作成・公表

○洪水浸水想定区域指定4ヶ年計画（R4）に基づき、7河川（うち、当圏域は横川の1河川）を指定予定。

		指定河川
R4	30河川	砂鉄川（一関市）、菅慶川（一関市）、衣川（奥州市、平泉町）、 横川（西和賀町）、早瀬川（遠野市）、雫石川（雫石町）、 北上川（盛岡市、岩手町）、松川（盛岡市、八幡平市）、 馬淵川（二戸市、一戸町、葛巻町）、安比川（二戸市、八幡平市）、 気仙川（陸前高田市、住田町）、矢作川（陸前高田市）、 盛川（大船渡市）、鷹生川（大船渡市）、甲子川（釜石市）、 小川川（釜石市）、鶴住居川（釜石市）、大槌川（大槌町）、 小鏡川（大槌町）、津軽石川（宮古市、山田町）、閉伊川（宮古市）、 小本川（岩泉町）、清水川（岩泉町）、大川（岩泉町）、 普代川（田野畑村、普代村）、久慈川（久慈市）、夏井川（久慈市）、 鳥谷川（久慈市）、長内川（久慈市）、小屋川（久慈市）
合計	30河川	※ □ は指定範囲を見直すもの

岩手県県土整備部

3/3

【R3年度取組状況】

- 水位周知河川指定5ヶ年計画（H29～R3）に基づき、4河川（うち当圏域は小鳥瀬川、岩崎川の2河川）について、水位周知河川の指定を行った。
- 水位計設置5ヶ年計画（H29～R3）に基づき、2河川（うち当圏域はなし）について、新規設置を行った。
- 洪水浸水想定区域指定5ヶ年計画（H29～R3）に基づき、25河川（うち、当圏域は胆沢川、岩崎川等14河川）について、洪水浸水想定区域の指定した。
- いわてわんこ広報室（県の広報番組）にて、河川監視カメラ画像の確認方法等について、情報発信を行った。
- 災害対策基本法等の一部改正を踏まえ、タイムラインの修正にかかる支援を実施した。
- 岩手県が運営する「河川情報システム」へのアクセス集中対策として、簡易表示サーバーを増設した。
- ハザードマップ作成における防災・安全交付金の活用を支援した。

【R4年度取組予定】

- 水位周知河川指定4ヶ年計画（R4～R7）に基づき、2河川（うち、当圏域はなし）について、水位周知河川の指定を行う予定。
- 水位計設置4ヶ年計画（R4～R7）に基づき、3河川（うち当圏域は衣川の1河川）について、新規設置を予定。
- 洪水浸水想定区域指定4ヶ年計画（R4）に基づき、7河川（うち、当圏域は横川の1河川）について、洪水浸水想定区域の指定を行う予定。
- 洪水浸水想定区域の令和5年度から令和7年度までの指定年次計画を策定し、協議会の取組方針へ位置づける予定。
- 岩手県で管理する水位局、雨量局のネットワーク（振興局と県庁間）に衛星回線を追加し、災害時の情報発信機能の冗長性を確保する予定。
- 近年設置した危機管理型水位計326基、監視カメラ146基の継続運用。
- ハザードマップ作成における防災・安全交付金の活用を支援する。

東北運輸局

【R3年度実施状況】

各構成員で洪水予報、水位情報、ダム放流情報、避難情報、運休計画等に関する各種情報を発信

○東北運輸局ホームページに見易く「災害防災情報」と「公共交通機関運行情報」のリンクを配置。



東北運輸局ホームページより

【R4年度取組内容】

Ⅲ. 人命と財産を守るための取組

把握した施設の非常用電源・耐水化の確認及び対策の実施

○必要に応じて被災した鉄道施設の現地確認。
○必要に応じて鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する連絡調整会議を開催する。



被災施設の確認



鉄道等の災害復旧に係る連絡調整会議の様相

東北運輸局

【R3年度取組状況】

○東北運輸局ツイッター（mlit_tohokuunyu）の有効的な活用方法について検討を続ける。

○他機関との連携のあり方について検討を続ける。

【R4年度取組予定】

○東北運輸局ツイッター（mlit_tohokuunyu）の有効的な活用方法について引き続き検討する。

○他機関との連携のあり方について引き続き検討する。

北上川ダム統合管理事務所

【R3年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

ダム放流情報の内容や通知のタイミングの改善など、住民の避難行動につながる情報提供

○ダム放流時の通知文の見直し

ダム放流時の関係機関への通知文について、緊急時に強く行動を呼びかけるためワンフレーズでわかりやすい『緊急放流』という表記に改正した。(令和3年5月)

○警報内容を地域住民の方に認識していただくとともに、スピーカーからの音達範囲を確認するため警報訓練を実施した。

旧 緊急 四十四田ダム 通知(受信確認が必要)

新 緊急 ○○ダム 通知(受信確認が必要)

【重要通知 異常洪水時防災操作 1時間前】

【重要通知 緊急放流 1時間前】

【R4年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

ダム放流情報の内容や通知のタイミングの改善など、住民の避難行動につながる情報提供

○緊急放流(異常洪水時防災操作)時の放流警報音

管内5ダムにおいて、緊急効果音を追加した警報訓練を防災担当者及び地域の方々と実施(6月8日から6月10日)。

防災操作(通常行っている放流)での警報パターン

1 はじまりのチャイム → 2 案内放送 → 3 サイレン

異常洪水時防災操作での放流警報パターン

1 はじまりのチャイム → 2 緊急効果音 (追加) → 3 案内放送 → 4 サイレン

緊急放流へ移行する際には、より切迫感を持って緊急性を伝えられるよう、緊急効果音を追加。(令和2年6月)

北上川ダム統合管理事務所

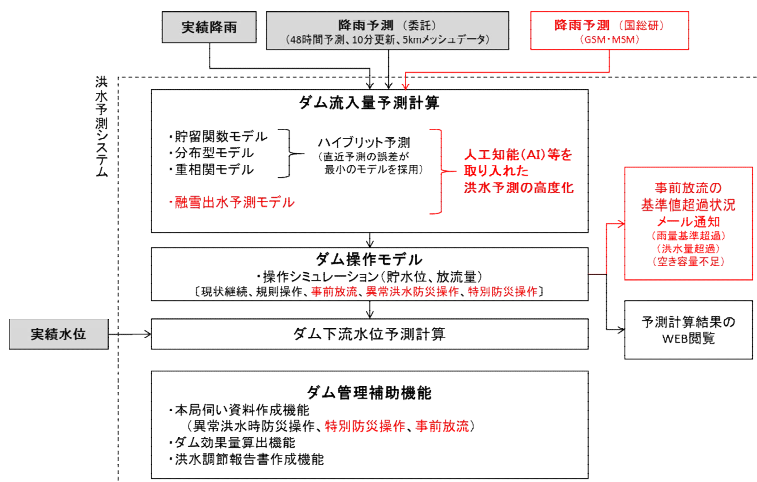
【R3年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

AI等を活用したダム流入量の予測精度向上

○洪水予測システムの改良。

改良のイメージ



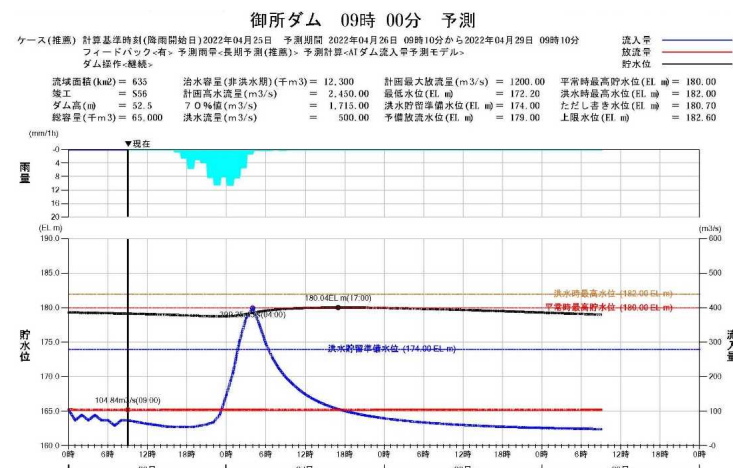
【システム内容】
黒文字: 現行
赤文字: 改良点

【R4年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

AI等を活用したダム流入量の予測精度向上

○改良した洪水予測システムを使用し、精度向上に努める。



北上川ダム統合管理事務所

【R3年度実施状況】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

ダムについて、定期的にその効果や機能等について住民等へ周知

各地区の防災訓練への参画や出前講座など、地域防災力を強化するための取組を実施。



盛岡市桜城地区において河川災害・河川防災について説明(R3年11月26日)

広報誌の掲載事例(盛岡市:R3年7月1日号)

正しい情報を収集しましょう

災害が発生する前に必要な情報は、災害対策本部が中心となり、関係機関や関係機関が連携して収集・提供しています。災害発生後は、関係機関が連携して収集・提供しています。

▶ホームページ・テレビ・インターネット
▶広報誌
▶防災訓練
▶防災訓練サイト「まねくら」

正しい情報を収集しましょう。災害発生後は、関係機関が連携して収集・提供しています。

【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

ダムについて、定期的にその効果や機能等について住民等へ周知

○各地区の防災訓練への参画や出前講座など、地域防災力を強化するための取組を引き続き実施。

○ダム見学者へのダム効果や機能の説明、水害リスクの説明を実施。



防災訓練に参画



ダム見学で効果等の説明

※ダム下流の地域の方々を対象に年2回程度実施予定。

北上川ダム統合管理事務所

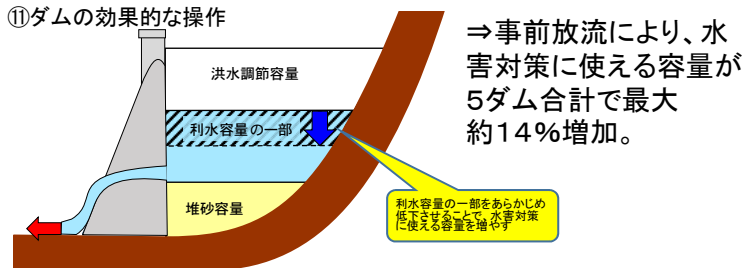
【R3年度実施状況】

Ⅲ. 人命と財産を守るための取組

⑪ダムの効果的な操作(柔軟な運用) ⑫ダム再生

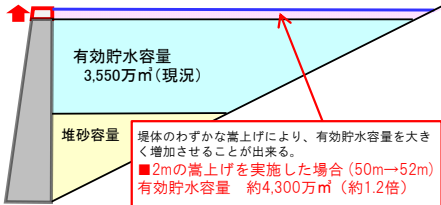
○予測降雨量や流入量が基準値に達した場合は、要領に従い事前放流を実施。(8月24日御所ダム)
○四十四田ダム嵩上げのため、調査・設計、環境調査等を実施。

⑪ダムの効果的な操作



⑫ダム再生

■嵩上げ(四十四田ダム)



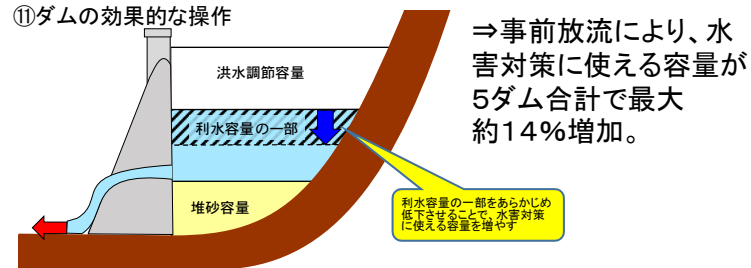
【R4年度取組内容】

Ⅲ. 人命と財産を守るための取組

⑪ダムの効果的な操作(柔軟な運用) ⑫ダム再生

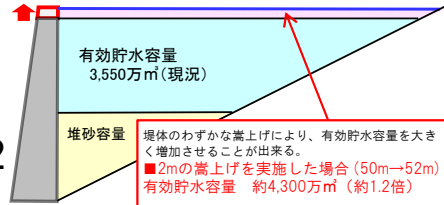
○予測降雨量や流入量が基準値に達した場合は、要領に従い事前放流を実施する。
○四十四田ダム嵩上げのため、調査・設計、環境調査等を継続実施。

⑪ダムの効果的な操作



⑫ダム再生

■嵩上げ(四十四田ダム)



【R3年度取組状況】

- ダム放流時の関係機関への通知文について、緊急時に強く行動を呼びかけるためワンフレーズでわかりやすい『緊急放流』という表記に改正した。
- 警報内容を地域住民の方に認識していただくとともに、スピーカからの音達範囲を確認するため警報訓練を実施した。
- 安全な避難行動のための取組として、AI等を活用した洪水予測システム改良を実施した。
- 各地区の防災訓練への参画や出前講座など、地域防災力を強化するための取組を実施した。
- ダム見学者へのダム効果や機能の説明、水害リスクの説明を実施した。
- 予測降雨量や流入量が基準値に達した場合は、要領に従い事前放流を実施した。（御所ダム）
- 四十四田ダム嵩上げのため、調査・設計、環境調査等を実施した。

【R4年度取組予定】

- 警報内容を地域住民の方に認識していただくとともに、スピーカからの音達範囲を確認するため警報訓練を実施。（6月8日から10日）
- 報道機関を対象としたダム操作・警報に関する説明会を行った。（6月10日）
- 安全な避難行動のための取組として、AIを活用した洪水予測システムを使用し、精度向上に努める。
- 各地区の防災訓練への参画や出前講座など、地域防災力を強化するための取組を実施する。
- ダム見学者へのダム効果や機能の説明、水害リスクの説明を実施する。
- 予測降雨量や流入量が基準値に達した場合は、要領に従い事前放流を実施する。
- 四十四田ダム嵩上げのため、調査・設計、環境調査等を実施中。

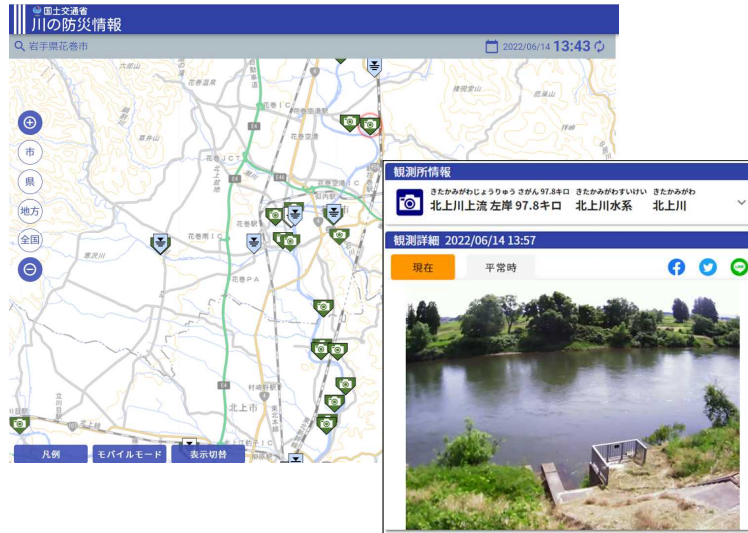
岩手河川国道事務所

【R3年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

河川監視カメラの画像・映像など災害情報の積極的な配信の充実

○事務所ホームページ及び「川の防災情報」で画像情報を配信している。



「川の防災情報」では現在と平常時との比較ができる

II. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害リスク（ハザードマップ）や防災に関する知識の普及、ダムや堤防など防災施設に関する知識の普及

○自治会や学校、地域住民を対象とした出前講座にて、水害リスクやダム・堤防等の防災施設に関する知識の普及活動を実施した。



岩手河川国道事務所

【R3年度実施状況】

III. 人命と財産を守る水防活動及び排水活動の取組

水防団や地域住民への、洪水に対するリスクが高い箇所（重要水防箇所など）の確実な伝達

○水防活動関係者と重要水防箇所合同巡視を行い、危険箇所の情報共有を行った。



【R4年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

河川監視カメラの画像・映像など災害情報の積極的な配信の充実

○事務所ホームページ及び「川の防災情報」で画像情報及び水位・雨量情報の配信を継続。



岩手河川国道事務所

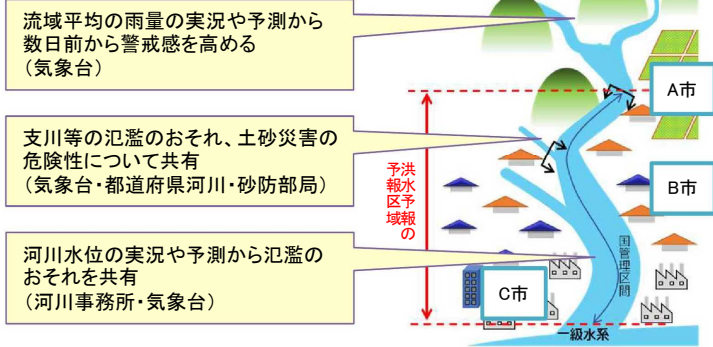
【R4年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

「他機関連携型タイムライン」を順次展開

○河川・気象情報の提供やこれを受けた市区町村による避難情報の発令など、基本的な行動を時系列で整理するタイムラインを、流域などの単位で関係自治体をまとめて作成。

■流域タイムラインのイメージ



Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害リスク（ハザードマップ）や防災に関する知識の普及、ダムや堤防など防災施設に関する知識の普及

○自治会や学校など地域住民を対象とした、水害リスクやダムや堤防等の防災施設に関する知識の普及活動を実施する(出前講座など)。



防災訓練での実施例

岩手河川国道事務所

【R3年度取組状況】

○水害リスクに関する知識の普及、ダムや堤防など防災施設に関する知識の普及

自治会や学校など地域住民を対象とした出前講座にて、水害リスクやダム・堤防等の防災施設、マイ・タイムラインに関する知識の普及活動を実施した。

○河川監視カメラの画像・映像などの災害情報の積極的な配信の充実

事務所ホームページ及び「川の防災情報」で画像情報の配信を継続している。あわせて水位・雨量情報も配信し一般の方が情報を入手することが出来るようになっている。

○重要水防箇所合同巡視

洪水時におけるリスクが高い箇所の確実な伝達を目的に水防団等との重要水防箇所合同巡視を実施した。

○水害対応「タイムライン」の改善や見直し

災害対策基本法の改正等を踏まえたタイムライン見直しの必要性について、大規模氾濫減災協議会幹事会、洪水予報・水防連絡会にて情報提供を行った。

【R4年度取組予定】

○水害リスクに関する知識の普及、ダムや堤防など防災施設に関する知識の普及

自治会や学校など地域住民を対象とした、水害リスクやダム・堤防等の防災施設、マイ・タイムラインに関する知識の普及活動を実施する(出前講座など)。

○河川監視カメラの画像・映像などの災害情報の積極的な配信の充実

事務所ホームページ及び「川の防災情報」で画像情報の及び水位・雨量情報の配信を継続する。

○重要水防箇所合同巡視

洪水時におけるリスクが高い箇所の確実な伝達を目的に水防団等との合同巡視を実施する。

○他機関連携型タイムラインを順次展開

河川・気象情報の提供やこれを受けた市区町村による避難情報の発令など、基本的な行動を時系列で整理するタイムラインを、流域などの単位で関係自治体をまとめて作成する。